

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 RKB毎日放送株式会社
 コード番号 9407 URL <http://www.rkb.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年5月18日
 上場取引所 福

(氏名) 永守 良孝
 (氏名) 酒瀬川 薫
 TEL 092-852-6624
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,113	△7.4	834	△26.0	868	△22.4	482	△24.3
21年3月期	26,027	△1.4	1,128	△12.0	1,117	△8.2	637	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	43.93	—	2.0	2.2	3.5
21年3月期	57.25	—	2.6	2.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	38,887	24,952	62.6	2,216.29
21年3月期	39,469	24,602	60.7	2,167.71

(参考) 自己資本 22年3月期 24,330百万円 21年3月期 23,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,438	△1,560	△807	2,940
21年3月期	2,650	△293	△1,830	2,870

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	165	26.2	0.7
22年3月期	—	—	—	12.00	12.00	131	27.3	0.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		24.4	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
 特別配当 2円00銭 特別配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,840	△6.4	370	12.8	380	2.7	160	△1.9	14.57
通期	23,470	△2.7	930	11.5	940	8.3	450	△6.8	40.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,200,000株 21年3月期 11,200,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 222,073株 21年3月期 146,961株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,896	△7.8	897	△6.1	976	△7.1	564	△19.0
21年3月期	19,420	△4.6	955	△17.1	1,051	△1.1	696	39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	51.34	—
21年3月期	62.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	33,580		22,240		66.2	2,025.90		
21年3月期	34,070		21,788		64.0	1,971.27		

(参考) 自己資本 22年3月期 22,240百万円 21年3月期 21,788百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,460	△3.3	340	△6.7	360	△23.0	160	△34.7	14.57
通期	17,460	△2.4	840	△6.4	850	△13.0	410	△27.3	37.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料5ページの「次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、前連結会計年度における米国の金融危機を発端とする世界規模の金融・経済危機の影響を引きずりスタートしました。政府の経済対策によって輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、デフレや円高の影響により企業業績が悪化し、設備投資の抑制や個人消費の低迷が続き、また、雇用状況も回復せず、厳しい状況で推移しました。

当社の主力事業分野である広告業界でも、世界規模での景気の低迷や業績悪化の影響で企業の広告支出に対する厳しい姿勢が続き、インターネット広告費は前年を上回ったものの、自動車販売の不振など広告費に關係の深い消費動向の低迷により、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌のマスメディア4媒体の広告費は前年を大幅に下回り、広告費全体としても前年を下回る厳しい状況となりました。このような情勢のもと、当社および当社グループは、収入を確保すべく、積極的に営業活動を展開しましたが、主力事業である放送事業では、テレビ、ラジオともに前年売上げを上回ることにはできませんでした。また、不動産事業、システム関連事業およびその他事業でも減収となり、当連結会計年度の売上高は241億13百万円と前連結会計年度に比べ19億13百万円(7.4%)の減収となりました。

一方、支出は経費節減などで切り詰めましたが、総収入の減少をカバーするには至りませんでした。その結果、経常利益は8億68百万円と前連結会計年度に比べ2億49百万円(22.4%)の減益、当期純利益は4億82百万円と前連結会計年度に比べ1億54百万円(24.3%)の減益となりました。

①放送事業

放送事業の収入は、157億46百万円と前連結会計年度に比べ9億80百万円(5.9%)の減収となり、営業利益は3億40百万円と1億21百万円(26.2%)の減益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、単発番組、レギュラー番組ともに振るわず、対前年比6.9%の減収となりました。また、主力商品のスポット収入も前年に対し、4.2%の減収となりました。業種別では、食品、通信放送は好調、非アルコール飲料類、薬品、化粧品・洗剤・トイレタリは堅調でしたが、輸送機器、住宅建材、映画興行などが大きく落ち込みました。

番組編成面では、ローカル編成の柱である「今日感テレビ」は、平成21年7月から放送時間を1時間拡大し、視聴率はライバル局のローカルワイド番組に対しても優位を維持し、下期には午前11時から午後8時までの9時間の生情報ゾーンとなり、激動の政局や日々の重大事件を即座に伝え、エリアの視聴者の情報ニーズに応えました。この結果、下期のノンプライム帯の視聴率は同率1位を獲得しました。また、ゴールデン帯の自社制作番組「探検!九州」は、視聴率が3年連続で二桁を超え、11.2%を獲得しました。

また、ドキュメンタリーでは、「ALL FOR ONE」が平成21年度のJNNネットワーク協議会奨励賞を受賞、民間放送教育協会加盟局で制作している番組「生きる×2」の年間コンクールで「声は消えても〜心で奏でるシンフォニー〜」が優秀作品賞を受賞しました。

ラジオ部門では、タイム収入は、ラジオ広告の主要クライアントとも言える自動車メーカーをはじめとするネットタイムの落ち込み等で前年に比べ10.7%の減収となりました。一方、スポット収入についても、ネットスポットの減少により対前年比7.9%の減収となりました。また、制作収入は前年度実施した大型イベントの減少分をカバーできず、対前年比9.5%の減収となり、ラジオ収入全体では前年に比べ9.6%の減収となりました。

番組編成面では、ナイター中継強化のため、いち早くナイター直前情報を発信するナイタープレ番組をスタートさせました。ナイターオフシーズンは野球以外のスポーツ情報や音楽番組にも力を入れた番組改編を行い、平成21年12月の聴取率調査では4期ぶりに単独首位を獲得しました。

②システム関連事業

システム関連事業の収入は、50億96百万円と前連結会計年度に比べ5億50百万円(9.8%)の減収となり、1億25百万円の営業損失を計上し、2億35百万円悪化しました。

ソフトウェア開発業界内の競争が一段と厳しさを増す中、積極的な新規顧客開拓や高付加価値を有した提案活動を展開しましたが、IT投資抑制の継続やコスト削減要求が強まり減収となりました。利益面ではシステム開発にともなう不採算プロジェクトの発生等により、営業損失となりました。

③不動産事業

不動産事業の収入は、13億38百万円と前連結会計年度に比べ93百万円(6.5%)の減収となり、営業利益は6億84百万円と80百万円(10.6%)の減益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入の減少とRKB放送会館立体駐車場の建設のため駐車場を平成21年4月から8月まで一部閉鎖したことによる減収をキャパの増加でカバーすることができず、減収減益となりました。

④その他事業

その他事業収入は、29億33百万円と前連結会計年度に比べ3億86百万円(11.7%)の減収となり、65百万円の営業損失を計上したものの、1億42百万円改善しました。

前年度実施した「オートサロン」や「インターナショナルキルトウィーク」などの福岡ヤフージャパンドームを舞台とした大型の催しが減ったことが減収の主な要因です。催事事業部門では69件の催し物を主催し、382件の事業を後援いたしました。当社企画の展覧会では、福岡アジア美術館で「白洲次郎と正子の世界展」を開催し、約5万人の入場者を集めました。また、福岡市博物館で「よみがえる黄金文明展」、佐賀県鹿島市と大分県日田市で「假屋崎省吾の花展」を開催し、好評を博しました。このほか、当社企画の巡回展では「吉村作治の新発見！エジプト展」を全国7ヶ所で開催し、多くの入場者で賑わいました。

コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当して2年目を迎えたFACo（福岡アジアコレクション）が約7,500人の入場者を集め、新しいファン層を開拓しました。また、TBSテレビを中心とした劇場用映画共同製作委員会へも参加し、平成21年度は「ROOKIES～卒業～」など6作品に出資しました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、放送事業において、広告市場の先行き不透明感が強く、減収を見込んでおります。一方、支出は、システム関連事業でソフトウェア開発プロジェクトの管理強化を図るとともに、引き続き経費節減に取り組むことにより営業利益、経常利益はともに増益となる見込みです。また、当期純利益については、放送設備の除却損により減益となる見込みです。

その結果、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高234億70百万円、連結営業利益9億30百万円、連結経常利益9億40百万円、連結当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減少し、388億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得が10億54百万円あるものの、減価償却費が16億4百万円あったことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少し、139億35百万円となりました。これは主に、決済により設備支払手形が5億60百万円、借入金返済により長期借入金が5億27百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し、249億52百万円となりました。これは、当期純利益を4億82百万円計上したことにより利益剰余金が3億17百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により24億38百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で15億60百万円、長期借入金の返済等により財務活動で8億7百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ70百万円(2.4%)増加し、29億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億11百万円減少し24億38百万円(前連結会計年度は26億50百万円の獲得)となりました。これは主に、売掛債権が4億89百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が5億64百万円、仕入債務が2億72百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ12億67百万円増加し15億60百万円(前連結会計年度は2億93百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億85百万円増加、有形固定資産の売却による収入が3億29百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億22百万円減少し8億7百万円(前連結会計年度は18億30百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億19百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が13億円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	49.6%	56.2%	59.3%	60.7%	62.6%
時価ベースの自己資本比率	31.1%	26.0%	18.6%	22.3%	22.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4%	△10.3%	2.4%	1.4%	1.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	△2.9	10.9	22.6	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては企業体質の強化を図りながら、株主各位への安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も安定的な配当の継続を重視しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元を努める所存であります。具体的には、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績に連動した配当として当社個別当期純利益をベースに配当性向20%を目標にしております。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当10円に特別配当2円を加え合計1株当たり12円(個別当期純利益に対する配当性向23.4%)を予定しております。次期の配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成21年3月期決算短信(平成21年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/index.html>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/index.html>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信(平成21年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051	3,211
受取手形及び売掛金	4,518	3,899
有価証券	55	45
商品	22	14
仕掛品	60	190
貯蔵品	22	24
繰延税金資産	408	442
未収入金	1,864	1,911
その他	397	258
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	10,395	9,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,295	8,306
機械装置及び運搬具（純額）	2,799	2,125
土地	13,321	13,321
その他（純額）	240	324
有形固定資産合計	24,657	24,077
無形固定資産		
9		6
投資その他の資産		
投資有価証券	3,557	3,812
長期貸付金	8	5
繰延税金資産	463	514
その他	398	493
貸倒引当金	△18	△12
投資その他の資産合計	4,407	4,813
固定資産合計	29,074	28,896
資産合計	39,469	38,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448	358
短期借入金	777	777
未払費用	2,171	2,018
未払代理店手数料	403	397
未払法人税等	343	353
設備関係支払手形	670	110
その他	518	707
流動負債合計	5,332	4,722
固定負債		
長期借入金	2,949	2,422
繰延税金負債	827	709
退職給付引当金	4,257	4,552
役員退職慰労引当金	84	88
長期預り敷金保証金	880	861
負ののれん	77	63
その他	456	516
固定負債合計	9,534	9,213
負債合計	14,867	13,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	23,148	23,465
自己株式	△108	△169
株主資本合計	23,604	23,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	469
評価・換算差額等合計	355	469
少数株主持分	642	621
純資産合計	24,602	24,952
負債純資産合計	39,469	38,887

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,027	24,113
売上原価	16,972	15,747
売上総利益	9,055	8,365
販売費及び一般管理費	7,927	7,531
営業利益	1,128	834
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	52	60
負ののれん償却額	14	14
その他	70	64
営業外収益合計	145	145
営業外費用		
支払利息	117	93
その他	38	18
営業外費用合計	155	111
経常利益	1,117	868
特別利益		
固定資産売却益	315	—
移転補償金	170	—
国庫補助金	—	23
特別利益合計	486	23
特別損失		
固定資産除売却損	38	32
投資有価証券評価損	119	—
ゴルフ会員権評価損	22	1
その他	3	1
特別損失合計	183	35
税金等調整前当期純利益	1,420	856
法人税、住民税及び事業税	778	671
法人税等調整額	△16	△281
法人税等合計	761	389
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△16
当期純利益	637	482

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
前期末残高	22,644	23,148
当期変動額		
剰余金の配当	△133	△165
当期純利益	637	482
当期変動額合計	503	317
当期末残高	23,148	23,465
自己株式		
前期末残高	△31	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△60
当期変動額合計	△77	△60
当期末残高	△108	△169
株主資本合計		
前期末残高	23,178	23,604
当期変動額		
剰余金の配当	△133	△165
当期純利益	637	482
自己株式の取得	△77	△60
当期変動額合計	426	256
当期末残高	23,604	23,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,117	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△761	114
当期変動額合計	△761	114
当期末残高	355	469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	—
当期変動額合計	22	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,094	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△738	114
当期変動額合計	△738	114
当期末残高	355	469
少数株主持分		
前期末残高	624	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△20
当期変動額合計	17	△20
当期末残高	642	621
純資産合計		
前期末残高	24,897	24,602
当期変動額		
剰余金の配当	△133	△165
当期純利益	637	482
自己株式の取得	△77	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△721	93
当期変動額合計	△295	349
当期末残高	24,602	24,952

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,420	856
減価償却費	1,613	1,604
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△331	3
受取利息及び受取配当金	△61	△66
支払利息	117	93
固定資産除売却損益 (△は益)	38	32
固定資産売却損益 (△は益)	△315	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	—
ゴルフ会員権評価損	22	1
補助金の受取額	—	△23
移転補償金	△170	—
売上債権の増減額 (△は増加)	114	604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	△177
未収消費税等の増減額 (△は増加)	84	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	37
その他の資産の増減額 (△は増加)	53	39
その他の負債の増減額 (△は減少)	332	△37
小計	3,375	3,119
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	△116	△94
法人税等の支払額	△669	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	△90
有価証券の売却による収入	34	55
有形固定資産の取得による支出	△517	△1,402
有形固定資産の売却による収入	329	0
投資有価証券の取得による支出	△228	△108
投資有価証券の売却による収入	30	—
その他	7	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	—
長期借入金の返済による支出	△307	△527
配当金の支払額	△134	△165
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△84	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△807
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526	70
現金及び現金同等物の期首残高	2,343	2,870
現金及び現金同等物の期末残高	2,870	2,940

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高および損益に与える影響はありません。</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前等当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ27百万円、56百万円、17百万円であります。</p>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,580	5,566	1,090	2,790	26,027	—	26,027
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	146	80	341	530	1,099	(1,099)	—
計	16,726	5,647	1,432	3,320	27,127	(1,099)	26,027
営業費用	16,264	5,537	666	3,528	25,997	(1,097)	24,899
営業利益又は 営業損失(△)	462	110	765	△207	1,130	(2)	1,128
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	21,628	4,470	8,735	1,513	36,348	3,121	39,469
減価償却費	1,440	59	99	14	1,613	—	1,613
資本的支出	1,141	59	7	23	1,231	(1)	1,229

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,243百万円であり、その主なものは親会社での、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計処理の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は「システム関連事業」で4百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,579	5,041	1,038	2,454	24,113	—	24,113
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	167	55	300	478	1,001	(1,001)	—
計	15,746	5,096	1,338	2,933	25,115	(1,001)	24,113
営業費用	15,405	5,221	654	2,998	24,280	(1,000)	23,279
営業利益又は 営業損失(△)	340	△125	684	△65	835	(0)	834
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	17,139	4,389	12,557	1,386	35,473	3,414	38,887
減価償却費	1,413	63	111	15	1,604	—	1,604
資本的支出	500	186	367	1	1,054	(0)	1,054

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,523百万円であり、その主なものは親会社での、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 事業区分の変更

従来、資産の事業区分においてRKB放送会館駐車場の土地は、主に従業員用の駐車場として利用していたため「放送事業」に含めておりました。当連結会計年度において、立体駐車場を建設したことにより一般利用者による賃貸収入の増加が見込まれるため、「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。これにより前連結会計年度と同様の区分によった場合と比較し、当連結会計年度の「放送事業」の資産は3,848百万円減少し、「不動産事業」の資産は同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル(土地を含む。)の一部を賃貸に供しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,857	3,817	11,674	12,840

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

従来、放送事業に含めておりましたRKB放送会館駐車場の土地を当連結会計年度から不動産事業として区分表示することに変更しており、当連結会計年度増減額に区分表示の変更による増加額3,848百万円が含まれております。

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「不動産鑑定評価書」の金額に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	792	288	503	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,167円71銭	2,216円29銭
1株当たり当期純利益	57円25銭	43円93銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	24,602	24,952
普通株式に係る純資産額	(百万円)	23,959	24,330
差額の内訳 少数株主持分	(百万円)	642	621
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,200	11,200
普通株式の自己株式数	(千株)	146	222
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	(千株)	11,053	10,977

2. 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	637	482
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	637	482
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,137	10,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,261
受取手形	226	162
売掛金	2,115	2,136
有価証券	20	—
貯蔵品	14	21
前払費用	277	145
繰延税金資産	275	255
未収入金	1,864	1,902
その他	60	55
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	6,075	5,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,093	12,182
減価償却累計額	△4,712	△5,041
建物（純額）	7,381	7,140
構築物	1,766	2,100
減価償却累計額	△1,089	△1,164
構築物（純額）	676	935
機械及び装置	13,001	12,827
減価償却累計額	△10,353	△10,822
機械及び装置（純額）	2,647	2,004
車両運搬具	132	132
減価償却累計額	△92	△111
車両運搬具（純額）	40	20
工具、器具及び備品	322	342
減価償却累計額	△273	△291
工具、器具及び備品（純額）	48	51
土地	12,924	12,924
リース資産	159	162
減価償却累計額	△5	△44
リース資産（純額）	153	118
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	23,876	23,195
無形固定資産	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	3,523
関係会社株式	528	528
従業員に対する長期貸付金	8	5
長期前払費用	105	188
破産更生債権等	13	11
差入保証金	118	108
入会金	75	73
その他	36	17
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	4,117	4,445
固定資産合計	27,994	27,641
資産合計	34,070	33,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	70	72
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	527	527
リース債務	42	40
未払金	70	143
未払費用	1,550	1,463
未払代理店手数料	403	397
未払法人税等	236	330
未払消費税等	—	55
前受金	117	146
預り金	121	123
設備関係支払手形	670	110
流動負債合計	4,061	3,661
固定負債		
長期借入金	2,949	2,422
リース債務	120	82
繰延税金負債	827	709
退職給付引当金	3,156	3,332
長期預り敷金保証金	846	827
その他	319	304
固定負債合計	8,220	7,678
負債合計	12,281	11,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,066	2,880
別途積立金	16,802	17,302
繰越利益剰余金	968	1,053
利益剰余金合計	20,977	21,375
自己株式	△108	△169
株主資本合計	21,432	21,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	469
評価・換算差額等合計	355	469
純資産合計	21,788	22,240
負債純資産合計	34,070	33,580

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
放送収入	16,726	15,746
不動産賃貸収入	1,005	955
その他の事業収入	1,688	1,194
売上高合計	19,420	17,896
売上原価		
放送費	8,892	8,477
不動産賃貸原価	269	302
その他の事業原価	1,914	1,278
売上原価合計	11,077	10,058
売上総利益	8,343	7,837
販売費及び一般管理費		
販売費	5,053	4,780
一般管理費	2,334	2,160
販売費及び一般管理費合計	7,388	6,940
営業利益	955	897
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	203	146
その他	45	39
営業外収益合計	251	187
営業外費用		
支払利息	117	93
その他	38	14
営業外費用合計	155	107
経常利益	1,051	976
特別利益		
固定資産売却益	315	—
移転補償金	170	—
国庫補助金	—	23
特別利益合計	486	23
特別損失		
固定資産除売却損	37	31
投資有価証券評価損	119	—
ゴルフ会員権評価損	19	1
その他	3	1
特別損失合計	179	35
税引前当期純利益	1,358	965
法人税、住民税及び事業税	636	577
法人税等調整額	24	△176
法人税等合計	661	401
当期純利益	696	564

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,057	3,066
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△141	△200
固定資産圧縮積立金の積立	150	14
当期変動額合計	8	△186
当期末残高	3,066	2,880
別途積立金		
前期末残高	16,302	16,802
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	16,802	17,302
繰越利益剰余金		
前期末残高	914	968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	141	200
固定資産圧縮積立金の積立	△150	△14
別途積立金の積立	△500	△500
剰余金の配当	△133	△165
当期純利益	696	564
当期変動額合計	53	85
当期末残高	968	1,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,414	20,977
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△133	△165
当期純利益	696	564
当期変動額合計	562	398
当期末残高	20,977	21,375
自己株式		
前期末残高	△31	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△60
当期変動額合計	△77	△60
当期末残高	△108	△169
株主資本合計		
前期末残高	20,947	21,432
当期変動額		
剰余金の配当	△133	△165
当期純利益	696	564
自己株式の取得	△77	△60
当期変動額合計	484	337
当期末残高	21,432	21,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,117	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△761	114
当期変動額合計	△761	114
当期末残高	355	469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	—
当期変動額合計	22	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,094	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△738	114
当期変動額合計	△738	114
当期末残高	355	469

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,041	21,788
当期変動額		
剰余金の配当	△133	△165
当期純利益	696	564
自己株式の取得	△77	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△738	114
当期変動額合計	△253	451
当期末残高	21,788	22,240

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成22年6月29日予定)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 石上 大和(取締役を退任。当社 相談役に就任予定)

②その他の役員の変動(平成22年6月29日予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 酒瀬川 薫(現 当社 経理局長)

取締役 河内 一友(現 株式会社毎日放送 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

専務取締役 緒方 喜啓(当社 顧問に就任予定)

取締役 山本 雅弘

3. 役職等の変動予定

常務取締役 井上 良次(現 取締役)

(注) 新任取締役候補者 河内 一友氏および退任予定取締役 山本 雅弘氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

(2) その他

【個別売上明細】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
テレビ収入	14,518	74.7	13,750	76.8	△ 768	△ 5.3
ラジオ収入	2,208	11.4	1,996	11.2	△ 211	△ 9.6
不動産事業収入	1,005	5.2	955	5.3	△50	△ 5.0
その他事業収入	1,688	8.7	1,194	6.7	△ 493	△29.2
合計	19,420	100.0	17,896	100.0	△ 1,524	△ 7.8